



2021年4月7日

各 位

会社名 フクダ電子株式会社
代表者名 代表取締役社長 白井 大治郎
(コード：6960、JASDAQ)
問合せ先 社長室 経営企画部
(TEL. 03-5684-1558)

GE ヘルスケア・ジャパン、フクダ電子 事業提携に関するお知らせ

GEヘルスケア・ジャパン株式会社（本社：東京都日野市、代表取締役社長兼CEO：多田 荘一郎、以下GEヘルスケア）とフクダ電子株式会社（本社：東京都文京区、代表取締役社長：白井大治郎、以下フクダ電子）は、開業医向け超音波診断装置の分野における事業提携に合意しました。この度、事業提携の開始日を2021年4月1日と定め、両社の共創を通じて、技術やサービスがもたらす地域医療への貢献を推進していきます。

地域包括ケアシステムの構築、それに伴う病院機能の分化・強化、連携の推進が進められる中で、地域医療において開業医が果たす役割がこれまで以上に重要になりつつあります。高齢化で複数の疾患を同時に抱える併存症の患者さんが増えていることから、総合的な診療、認知症対策、予防医療、地域連携、地域活動など、様々な場面で開業医にはかかりつけ医としてより深い関わりが求められるようになり、それと同時に、検査ではより良い診断とフォローアップを目的として高画質・高機能・効率的なワークフローを実現する超音波診断装置のニーズが高まりを見せています。この分野における技術やサービスがもたらす地域医療への貢献を今後より一層推進していくことを目的として、超音波の分野も含め技術革新をリードするGEヘルスケアと、国内220ヶ所以上の拠点にわたって事業を展開するフクダ電子が事業を提携することに合意しました。

GEヘルスケアは、1982年に日本で拠点を設立して以来、研究開発・製造・販売・保守を国内で行う唯一のグローバル医療機器総合メーカーとして、画像診断機器、デジタルソリューション、造影剤などを提供してきました。超音波診断装置の分野では新しいソフトウェアアプリケーション技術や小型化技術などにおいて革新をリードし、世界市場においてトップシェアを誇ります。その中で今回の事業提携の対象となるのは、GEヘルスケアが提供するVersanaシリーズ3製品、Versana Premier, Versana Balance, Versana Activeです。開業医の先生方のニーズに対応することを目的に開発され、全領域対応の高画質および高機能と同時に優れた経済性を兼ね備えていることから、プライマリ・ケアを中心に精密な診断および経過観察へのニーズが高まるなか、開業医をはじめ多くのお客様からご好評をいただいております。

フクダ電子は、1939年の創業以来「社会的使命に徹しME機器の開発を通じて医学の進歩に寄与する」を

経営理念とし、心電計をはじめ呼吸器・循環器系を中心に総合的な医療機器の製造・販売を通して人々の健康に大きく貢献してきました。また、多様化する医療ニーズに応えるために、フクダ電子グループの強みである「予防・検査から治療～在宅・介護」をトータルにカバーする製品の提供に加え、全国220ヶ所以上の販売ネットワークを通じて医療機器の安全管理や保守サービスの充実を図り、医療現場の「業務効率の向上」と「質の向上」に寄与しております。今後は、日本の医療へのさらなる貢献を目指し、超音波診断装置の世界市場でトップシェアを誇るGEヘルスケアとの事業提携を通じて自社のポートフォリオの拡充を図り、より包括的なフクダ電子のソリューションの提供に努めてまいります。

GEヘルスケアの代表取締役社長兼CEOを務める多田荘一郎は次のように述べています。「日本国内の医療機関との強固な関係を構築してこられたフクダ電子と、開業医の皆様のニーズに応える優れた超音波診断装置を提供するGEヘルスケアが事業提携することで、より多くの患者さんが求める疾患の早期発見、より精密な診断や経過観察が実現できるようになると確信しています。医療機関のアウトカムを最優先し、今回の事業提携が実現したことは喜ばしいことであり、両社の異なる強みを発揮しつつ相乗効果を生み出し、日本のプライマリ・ケアにおける医療の質の向上に今後さらに貢献していくことができるよう取り組んでまいります。」

フクダ電子の代表取締役社長を務める白井大治郎は次のように述べています。「超音波診断装置で世界トップシェアを誇り、各分野にセグメント化された製品提供を行うGEヘルスケアと、医療現場のニーズにお応えするサービスを実践してきたフクダ電子が業務提携することで、特に開業医の皆様に対する更なる医療の質向上に寄与していけることと期待しています。超音波診断装置は医療の中でも非侵襲で患者さんへの負担も少ないことから様々な診療科で使用されている装置であり、呼吸器・循環器分野でトータルソリューションを提供する当社としても、この協業を通じてより人々の健康をサポートしていけるよう取り組んで参ります。」

以 上